

令和6年度 事業計画書



目 次

1. 予算編成方針

- 1) 令和5年度の主な事業実績と課題・・・1～3
- 2) 令和6年度の予算編成方針・・・3

2. 令和6年度予算のポイント

- 医科大学関連・・・3～5
- 大学病院関連・・・5～6
- 埼玉医療センター関連・・・6～7
- 日光医療センター関連・・・8～9
- 看護専門学校（壬生校）関連・・・9
- 看護専門学校（三郷校）関連・・・9～10

3. 認証評価及び自己点検・評価への取り組み

- 1) 機関別認証評価（J U A A）・・・11～13
- 2) 医学教育分野別評価（J A C M E）・・・13
- 3) 看護学教育評価（J A B N E）・・・14
- 4) 病院機能評価
 - 大学病院・・・14～15
 - 埼玉医療センター・・・15
 - 日光医療センター・・・15～16
- 5) 自己点検・評価及び学校関係者評価への対応
 - 看護専門学校（壬生校）・・・16
 - 看護専門学校（三郷校）・・・16～17

4. 主要な事業の概要・・・18～26

5. 事業活動収支予算の概要

6. 資金収支予算の概要

7. 予算書他関連資料

令和6年度 獨協医科大学事業計画書

1. 予算編成方針

1) 令和5年度の主な事業実績と課題

本学は建学の理念に則り「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の基本理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、アセスメント・ポリシーによる機関レベル(大学全体)、課程レベル(各学部・研究科)、科目レベル(個々の授業)での学修成果を測定・評価しています。また、「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」をミッションとし、次なる50年(NEXT50)に向け新たな創造に取り組むため、①スマート化による教育・研究・診療・管理運営の効率化と教職員の労働環境の改善、②本学の発展の基盤となる3病院の施設整備とブランド化、③教職員の「努力」「成果」に対する適切な評価、④医科大学としての価値を生かした大学経営を推進し、教育・研究・診療・財務の更なる改善を図り、改革マインドを組織風土として定着させることを令和5年度の大学運営に関する基本方針としました。

我が国の経済活動も新型コロナウイルス感染症の分類変更(5類相当)とともに様々な制限が緩和された一方で、依然として原材料やエネルギー価格の高騰による物価高が続く厳しい状況が続いています。本学の運営もこれらを注視しながら、令和4年11月に承認された第13次学園基本計画及び令和5年度予算に基づき、次なるステージ(50年)獨協医科大学「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランのもと、自己点検・評価結果を踏まえ「改革・前進」という組織風土の醸成と新たな創造に向け様々な事業計画を展開しているところです。

教育面においては、昨年度受審した「日本医学教育評価機構(JACME)」及び「日本看護学教育評価機構(JABNE)」による分野別評価の結果は、両学部ともに基準に適合していることが認定され、更なる教育の質向上に向けた取り組みを推進しました。医学部においては、プロフェッショナルリズム教育プログラムとして順次性を持った6年一貫の「メディカル・プロフェッショナルリズム(D-Mep)」を開設し、医師に相応しい教養や倫理観等の涵養を図るとともに、新コア・カリキュラムに対応するプログラムへの移行を進めています。看護学部においては、令和6年度より入学定員の増員(95名→145名)に係る認可申請が8月末に承認され、保健師・助産師・養護教諭一種など、入学生自らが看護専門職者として多様なカリキュラムを選択することができるカリキュラム改正を行いました。また、教員組織における専門領域についても、これまで以上に高い教育を行いDP(ディプロマ・ポリシー)に掲げた自己教育力、看護実践力、プロフェッショナルリズムを有した看護職者の育成を目指し、大学院教育との連続性・段階性を踏まえた領域への改編を来年度から行います。コロナ禍により中止されていた海外研修(ドイツミュンスター大学・レーゲンスブルク大学、国立フィ

リピン大学マニラ校等)も4年振りに再開され、国際的視野を養う機会として、今後の学修成果が期待されます。

診療面においては、3病院それぞれの理念に基づき、次世代医療(AIホスピタル)の実現に向けたスマート化(Ami Voice、ナースコールシステムのスマートフォン化、スマートベッドシステム)の検討を継続的に進めながら、各種事業計画を遂行しました。大学病院においては、不妊治療に特化したリプロダクションセンター新設に向けた工事が進められ、令和6年1月より診療を開始しました。埼玉医療センターでは、放射線関連機器や薬剤部の改修(調剤室拡張)工事を進め、診療の質向上と安全性、患者サービスの向上に取り組み、令和5年1月に移転新築した日光医療センターでは、大学病院放射線科と連携し構築された遠隔読影システムの導入により加算の獲得に取り組むなど、順調な運営がなされています。一方で、3病院ともに調達コスト上昇による医療経費率が予算を上回っており、収支面への影響が危惧されることから、これらの改善・抑制が年度末に向けた重要な課題となります。

研究面においては、令和5年11月1日に研究活動の戦略的な計画や管理、資金配分の決定、研究品質向上の支援など、研究活動全般にわたる重要事項を審議する組織として「研究マネジメント委員会」が設置され、効果的な運営を管理することとしています。なお、教授会報告(R5.7.25 開催)における令和5年度科学研究費助成事業(科研費)では、148件(総額203百万円)が採択され、前年比△8件(18百万円減)となりましたが、同委員会や先端医科学統合研究施設を中心に更なる「共同研究の推進・活性化」と「競争的外部資金獲得」の継続的な対策に取り組んでいます。

管理・運営面においては、令和5年10月に大学基準協会による第3期機関別認証評価(大学評価)の实地調査を受審し、本学の自己点検・評価に基づく内部質保証システムの適切性を始めとする教育研究組織や環境、大学運営全般における取り組みについて評価いただき、今後の諸活動の更なる発展・向上に生かすべく改善に努めます。また、地域住民と協働し持続可能な地域社会を創出すること、並びに地域が求める人材の養成や地域を担う質の高い人材育成を目的として、令和5年4月に「地域共生協創センター」が学長直轄組織として新設され、本学の価値を生かした地域貢献活動(地域連携やリカレント教育、キャリア開発支援等)に取り組んでいます。

施設設備面においては、創立50周年記念事業の一部である看護学部棟の増築工事が令和5年6月末に完了しました。総合教育研究棟(仮称)の新築は旧図書館の解体が終了し、令和6年1月4日より同跡地への建設工事が開始されました(令和7年8月末竣工予定)。埼玉医療センター管理棟の建設は、令和5年8月より着工となり令和6年10月末竣工予定です。

これらの取り組み(上期実績)を基に作成した「令和5年度予算実行見込」によると、収入については、対予算比で医療収入が2.5%下回る状況にあって、経常費等補助金などの増加はあるものの予算を下回る見込みです。一方で支出については、物価高騰などの影響から医療経費が予算を約3.5%上回る見込みであり、この増

加をいかに抑えるかが今後の収支に大きく影響を及ぼします。今年度の基本金組入前当年度収支差額は予算を下回るもののなんとか黒字を確保出来る見通しです。下期に向けては、先行き不透明な経済情勢や様々なリスク要因をしっかりと見極めながら、黒字幅の最大化を図り、本学の使命である教育・研究・診療・管理運営・地域貢献の各分野の質を高めていく必要があります。

2) 令和6年度の予算編成方針

令和6年度においても、次なるステージ(50年)獨協医科大学「NEXT50」の飛躍に向けたアクションプランの遂行に向けた取り組みを継続・強化するため、各部門においては、行動目標を再確認しPDCAサイクルによるスパイラルな取り組みを展開しなければなりません。このため、「予算は概算要求であり、執行と承認は別である。」という共通認識のもと、予算編成にあたっては、学園予算編成方針及び第13次学園基本計画のほか、令和5年度に実施した自己点検・評価結果を踏まえた事業計画を策定し、新規事業については、周年事業に充当する財源確保を担保した上で策定し、さらに、各会計単位における施設・設備計画については、鋭意検討を行い適正な時期、内容により実施することと併せて「優先順位の明確化」を徹底します。

少子化によって大学の生き残り競争が一段と激しくなる大学淘汰時代、また、医療を取り巻く厳しい経営環境にあって、平成30年度以降本学の収支は着実に改善しています。これは、学長を始めとする経営層のリーダーシップはもとより、全教職員が同じベクトルでミッション達成に向けた課題を共有し、それぞれの業務に対し真摯に取り組んできた成果とも言えます。この間、本学では、学園の予算編成の柱でもある「財務の自立と自助努力の徹底」も念頭に、「旧態依然とした組織風土の改革」と「聖域なく徹底した収支構造の見直し」に取り組む一方で、必要な組織改革や働き方改革の促進、人事評価に基づく処遇改善等も並行して行われてきました。これらの取り組みは、医科大学としての価値を生かした大学経営の実現と将来的な大学病院や研究施設の建て替え等多額の資金を要す施設整備を見据えたものでもあり、更なる財源(実質金融資産残高)の確保と堅固な財務基盤の確立には欠かせないものです。冒頭にも記載のとおり厳しい経営環境において、本学収入の8割を占める医療収入の安定化を図ることは言うまでもなく、更なる増収に向けた具体的な方策を実行するためには、教職員一人ひとりがコスト意識を持ち、総力を結集して取り組むことが不可欠となります。

2. 令和6年度予算のポイント

1) 医科大学関連

(1) 教学関係

両学部とも建学の理念に則り、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」教育理念のもと、それぞれに教育目標を定め、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッショ

ン・ポリシーに基づく教育課程を編成し展開しています。また、アセスメント・ポリシーによる学修成果の測定・評価を行い、学生自らが能力の向上に取り組みながら成長を実感できるよう教育の改善・質の向上に取り組むとともに、学修成果に関する情報の公開と社会に対する説明責任を果たしています。

令和6年度においては、これらに加え、「日本医学教育評価機構(JACME)」及び「日本看護学教育評価機構(JABNE)」による分野別評価結果を踏まえ、内部質保証推進システムによる自己点検・評価の継続と大学教育研究会議や各種委員会による多角的な検討を進め、教育プログラムの更なる向上を目指します。

また、アドミッション・ポリシーに即した人材の確保に向けては、より多くの受験生を獲得するとともに教学IRを活用した選抜方法の継続的な見直しや面接方法の在り方など、更なる改善に向けた対策を講じつつ積極的に本学の魅力を発信してまいります。

①医学部

「日本医学教育評価機構(JACME)」の評価報告書(確定版:2023年9月15日作成)では、「診療参加型臨床実習の充実、学生の研究マインドの涵養、水平的・垂直的統合教育の推進、学生の技能・態度の適切な評価、コンピテンシー・マイルストーンの達成状況の適切な評価、教学に関わる委員会組織の整備、教育プログラムの評価」などの改善が指摘されています。令和6年度においては、これらの改善を進めるため、まず、教育プログラムの円滑な運営と教育の質の向上を担う各種教育関係委員会組織の機能と権限の明確化を図るとともに付随する規程の制定や改正を進め、新コア・カリキュラムへの適切な移行や共用試験(臨床実習前OSCE、CBT)公的化への対応など、新たな視点から評価・検証を行い学生教育の充実と学修成果の向上に繋げることとします。また、教育活動を行う教員の資質向上に欠かせないFD活動については、組織改編により設置される「FD・SDセンター(令和6年4月1日設置)」と協働しながら強化・充実を図ってまいります。

これらに必要な経費として、一般的な経費以外にデータ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業に係るシステム構築費、e-learning教材(電子教科書類)の提供に必要な経費、第67回東日本医科学生総合体育大会主管校に係る運営費など、必要な経費を計上しました。

②看護学部

「日本看護学教育評価機構(JABNE)」による分野別評価結果では、特段の改善事項等はなく適合の評価を受けておりますが、引き続き、教学マネジメントと特色ある取り組みの更なる進展に注力します。特に、令和6年度からは入学定員の増員(95名→145名:令和5年8月31日承認)に加え、新たに改正した複数の教育課程が適用されます。よりスムーズな移行と同時に自己教育力・看護実践能力・プロフェッショナルリズムの育成に向け、教学IRセンターとの連携によるEdTechの推進や看護基礎教育を担う各セクションとの多職種連携や専門職連携の強化、国際的視野の醸成に必要となる英語教育における Medical Terminology 重視などの取り組みを推進します。また、より質の高い教育の提供に向けて教員の教育力向上のためFD活

動の活性化や研究活動の支援を行うとともに、自己点検・評価によるPDCAサイクルを有効に活用し、効果的な教育プログラムの構築に努めます。さらに、獨協のブランド力を高め本学の魅力と強みを積極的に発信し、教職員一丸となって優秀な人材（教員・学生）の獲得と育成に取り組んでまいります。

これらに必要な経費として、一般的な経費のほか、入学定員増員に伴う備品等整備費用、学生募集等広告費用、看護師・保健師国家試験対策としての模擬試験、特別講義等の経費、学生の海外研修経費などを計上しました。

(2)管理運営費関係

①創立50周年記念事業関連

創立50周年記念DVD制作に係る専門的な知識を有する企業と業務支援契約を締結する費用を計上しました。

②労務関連(働き方改革等)

看護師確保対策として学内外の看護学生を対象とした広報活動に係る経費、WEB人事評価システムを導入により効率化とペーパーレス化を推進するための費用、医師の働き方改革を含む教職員の勤怠管理強化を図るためサーバー更新費用などを計上しました。

(3)施設・修理関係工事

①創立50周年記念事業関連

令和6年1月4日より着工となった総合教育研究棟(仮称)新築工事に係る上棟費を計上するとともに、大学の建物・設備・構築物の保全費用、各種改善・改修に係る必要な経費を計上しました。

2)大学病院関連

大学病院では、特定機能病院として地域の基幹病院さらには地域がん診療拠点病院として、栃木県のみならず北関東圏の医療機関と連携を密にし、高度医療を推進してまいります。令和5年度においては、院内スマート化の一環として6階東・西病棟・8階東病棟へナースコールシステム及びスマートベッドシステムを導入し、患者のサービス向上及び離床センサーによる看護師等の負担軽減を図りました。令和6年度においても継続案件として予算計上し、病院全体への導入に取り組む計画です。また、手術後の重症化リスクの高い患者への対応を図るため、令和5年11月に6階南病棟へHCU4床を新設し年度内には8床へ、さらに、令和6年4月には4床を増設(計12床)する予定です。リプロダクションセンターも令和6年1月に稼働し、不妊治療にも力を入れ大学病院として新分野への取り組みを進めています。一方、医療材料は3病院統一仕入れ方式により医療経費抑制に努めるものの、材料費及び人件費を含む物価高騰に加え円安の影響も相まって医療材料や薬品の値上げが顕著であり取扱品数の絞り込みや材料統一等により、更なる経費節減に向けての取り組みを強化してまいります。令和5年度に続き、多様化するニーズに対応するため、以下の通り予算を計上しました。

(1)経営基盤の強化・安定化

令和6年度は診療報酬改定が予定されておりますが、全体的に厳しい改定が予想されます。令和6年度はコロナ関連補助金が終了し、病院本来の実力が問われることから、効率的かつ効果的な診療体制を目指しながらDPC係数を更に高める対策を講じます。令和4年度に2台目の手術支援ロボット「da Vinci」を導入し、令和5年12月時点で昨年度の件数を上回る手術実績があり、今後も更なる件数の増加が期待されます。また、令和5年度に国内初導入の新型ガンマナイフにおいて高精度の治療を短時間で行うことが可能となり、月平均約20件程度と収益に寄与しています。医療経費については、ジェネリックメーカーの不祥事等により医薬品の供給不足が深刻化し薬業界の構図が大きく崩れ、依然として先発薬品の品薄状況が発生するなど予断を許さない状況が続いており、薬価も高額化が進み上昇傾向が見込まれることから、医療物資管理委員会を中心に材料等の無駄を省く試みを実践することで、医療経費率は今期見込みを若干下回る45.5%としました。

(2) 診療体制の整備

令和6年度も診療体制整備に力を入れ医療の質向上と患者への質の高いサービスの提供を目指します。

①da Vinci SPの購入

患者へのQOLを考慮したXiの4本アームから1本(シングルポート)となり、アーム同士の干渉に制限されない様々なサージカルアクセスが可能なためシンプル手術から複雑な手術までより低侵襲の新たな選択肢の拡がりを目的として必要な予算を計上しました。

②搬送用ロボットの導入

令和5年度より採血室と臨床検査センター間の検体搬送において搬送用ロボットを活用した試験走行を実施しました。患者及びベッド等の回避に問題ないことから本格導入を計画しています。また、第2弾として輸血部も夜間の人手が少ない時間帯に手術室・ICUへの搬送用としての導入も予定した予算を計上しました。

③サイバーセキュリティ対策

病院情報システムへのサイバー攻撃に対応するセキュリティ向上を目的として防御システム導入費用を計上しました。

(3) 施設関係工事

①未使用ブースの有効活用

未使用となっているブース跡地を有効活用するための工事費用を計上しました。

②ナースコールシステム更新

看護師等のスマートフォン切替を推進しナースコールを更新することで患者サービスの向上及び看護師等の負担軽減を図るべく令和5年度に引続き計上しました。

3) 埼玉医療センター関連

埼玉医療センターでは、地域住民の信頼に応え、良質で安全な医療を提供するために「常に研鑽し患者の信頼にこたえる」を基本理念に掲げ、埼玉県東部地域の基幹病院として、地域の医療機関と連携しながら、高度先進医療と安全な医療の提

供を担っています。令和5年度において、安全な医療の提供並びに業務効率化の観点から、薬剤部のお薬相談室などの改修工事や放射線部一般撮影室の改修工事及び機器の一部更新を行っています。また、令和4年度に実施しました臨床検査部採血ブースの拡張や採血受付番号連携システムの導入により、飛躍的に患者の待ち時間を短縮することができました。大学方針に掲げる次世代医療の実現に向けたスマート化においても、スマートフォンをすべての病棟へ配備し、音声入力アプリ「Ami Voice」を中心とした運用が本格的に始まりました。今後は新たなコンテンツの導入として、ナースコールとの連携等を進めていく予定です。令和6年度においても、高度化・多様化する医療ニーズへの対応と地域貢献を図るため、以下の通り予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

令和5年5月には、新型コロナウイルス感染症は2類から5類となり新たなフェーズに移行しましたが、新型コロナの診療は継続している状況の中、効率的な病床稼働を担保する必要があります。さらに、医師のタスクシフト・シェアや部門を越えた業務連携を推進していくことに加え、施設や医療設備の充実を図るとともに、画像診断管理加算2や画像事務作業補助体制加算のレベルアップした加算取得を目指すなど、経営基盤を強化することで安定的な経営を目指します。一方、物価高騰が続く昨今においては、これまで以上に三病院経営改善実務者会議による共同検討・共同購入を進めるとともに、同類多種品目の整理を行い経費の削減に努めます。

(2) 診療体制の整備

① 電子カルテ及び関連部門システムの更新

再リース契約終了に伴う総合医療情報システムの更新費用を計上しました。

② 放射線一般撮影装置の更新

放射線部一般撮影における患者及びスタッフの被ばく線量低減、撮影時間短縮による患者負担軽減並びに撮影件数の増加等を見込み、機器の更新費用を計上しました。なお、2年計画の2年目(2期目)となります。

③ 映像記録配信システムの更新

医療安全上の観点から手術部の新棟(4号館)移転に伴い導入した映像記録配信システムの一部更新費用を計上しました。

(3) 施設関係工事

① 管理棟新築工事の竣工

昨年度に引き続き、創立50周年記念事業の1つである管理棟の建設(令和6年10月末竣工予定)に係る費用を計上しました。

② 放射線部の改修工事

昨年度に引き続き、一般撮影室エリアの改修工事費用を計上しました。

③ スマホナースコール導入工事

効率的な医療活動を図るためスマートフォンによるナースコールの受信環境を整備するための費用を計上しました。

4) 日光医療センター関連

日光医療センターは、令和5年1月1日に新病院がオープンしました。移転により、日光エリア全体をカバーできる立地とアクセスにより外来患者数、入院患者数ともに順調に推移しております。また、これまで通り、国際観光都市日光の基幹病院として地域医療連携推進法人「日光ヘルスケアネット」と連携し、急性期地域医療からリハビリテーションまで幅広い医療を提供します。特に救急医療と高度医療を発展させ、救急車を断らない病院方針を継続します。

新病院では、スマートベッドシステム、AI問診の導入、ナースコールシステム、Ami Voiceシステム(看護記録音声入力システム)、心電図モニター等の医療機器を業務用スマートフォン端末と連動させたICT(情報通信技術)の積極活用、DX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みにより業務のスマート化を実現し、安定かつ効率的に医療を提供できる体制を整えました。新型コロナウイルスをはじめとした種々の感染症に対応できる感染症個室4床や高度治療室(HCU)4床を新設しました。高度医療を備えた地域の中核病院として住民や行政からの期待は益々大きなものとなっております。将来へ向けて期待に応えられる地域医療を維持発展していくために、以下の通り予算を計上しました。

(1) 経営基盤の強化・安定化

令和6年度予算については新病院移転後の順調な患者数の推移を踏まえ、医療収入においては、入院単価60,000円(令和5年度見込比△184円)、外来単価15,000円(同+524円)としました。患者数においては、入院では1日平均患者数181人(令和5年度見込比+6人)で稼働率91.0%(同+3.2%)、外来では1日平均患者数500人(同+28人)としました。令和5年度に引き続き、救急車の積極的な受け入れ、病床稼働率の維持向上に取り組みます。医療経費率は、手術件数の増加や材料費高騰の影響を見据えつつ医療材料の価格交渉および三病院共通材料への切換え推進により、令和5年度見込28.5%から1.5%減少の27.0%としました。

(2) 診療体制の整備

① サイバーセキュリティ対策

サイバー攻撃に対する防御対策整備費用を計上しました。

② アブレーションシステムの更新

カテーテルアブレーション治療の再開に必要な医療機器の更新費用を計上しました。

③ 電子処方箋対応

電子処方箋サービスの導入費用を計上しました。

④ 車両の更新

救急車および公用車の更新費用を計上しました。

(3) 施設関係工事

① 院内設備整備

院内における患者サービス向上を目的とした設備追加予算を計上しました。

②PBX機能強化

電話交換機に自動音声案内システムおよび通話録音機能を追加するための費用を計上しました。

5)看護専門学校(壬生校)関連

附属看護専門学校では、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される看護師を育成する」ことを教育理念としており、豊かな人間性を備えた、看護実践能力のある看護師を育成することを教育目的としています。

高度専門医療の進展に対応した質の高い看護師の育成は、養成機関を取り巻く社会情勢とともに急激に変化しています。看護基礎教育に求められていることは現在の医療の現場に対応できる看護実践能力を修得した学生の育成であります。令和4年度より第5次カリキュラムが開始され、本校の教育理念、ディプロマ・ポリシーに照らし、本学3病院の高度急性期医療から地域・在宅医療までを見据えて、幅広く対応できる質の高い看護師を育成するため、アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の確保に努めます。また、教育の質的転換として、アクティブ・ラーニングの教育方法を推進し、看護に必要な能力を修得できるよう教育活動を進めます。そのための費用として、以下の通り予算を計上しました。

(1)教学関係

第5次カリキュラム改正により、地域・在宅看護の充実強化が求められていることを受け、地域・在宅における多様な場での看護実践能力を養うことを目的として、学外の病院や就労支援施設、介護老人福祉施設、地域包括支援センター等の福祉施設及び保育園等の施設で臨地実習を行う経費を計上しました。また、来年度より導入予定の学修支援システムLMS(Moodle)に係る費用を計上しました。

(2)管理運営関係

看護専門学校への志願者数は、少子化が進むと共に大学進学志向となっている傾向から著しく減少しています。学生の質を確保するため多くの受験生獲得を目指し、県内外への募集活動を強化します。実施経費として、パンフレット・チラシ・募集要項等の作成費用、ホームページやインターネット媒体等の広報活動費用を計上しました。

6)看護専門学校(三郷校)関連

附属看護専門学校三郷校では、令和4年度から実施されたカリキュラム改正のねらいと本学の教育理念を踏まえ、豊かな人間性を備え看護実践能力のある看護師を育成することを目的に、4つのポリシー(ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、アセスメント・ポリシー)を定め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態とその場の状況を判断し必要な看護が実践できるよう教育に取り組んでいます。情報時代の教育パラダイムは学習者中心ですが、学習者が最終的に生涯学習者になるためには、自分たちが能動的に主体性をもって取り組む力と

責任感が必要であり、学習者の目標設定、自己効力感、自己調整できることが重要であると考えています。そこで、プロジェクト学習をカリキュラムの中で継続的に活用することにより、これらの学習方法の定着をはかります。更に、ICTを活用し自律的・主体的・意欲的・積極的な学びを促し、様々なコミュニティによるインタラクティブな学習環境の中で協働する姿勢を身につけることや人間性を涵養し幅広い視野と多様性を熟成する教育を強化していきます。18歳人口の減少や看護学部を設置増加など、本校を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、確実な定員の確保が喫緊の課題となっております。そこで、メディアを活用した戦略的な募集活動を行います。また、多様化する入学者に対応するため、少人数グループによる実習指導や国家試験対策など、個々の課題に合わせたきめ細かな教育を実践していきます。令和6年度においては、これらの推進・強化と並行し、新たに放送大学との協定により多様な学習ニーズと高いキャリア志向に対応した教育環境づくりを遂行していきます。加えて、地域の人々との協働による地域協創事業を通し、人間性の涵養を図り社会の人々から信頼される看護師育成と地域とともに育つ学校を目指し、以下のとおり予算を計上しました。

(1) 教学関係

① 実習経費

看護実践能力の向上を図るため、カリキュラム編成された臨地実習を校外施設にて実施します。このため、3学年分の実習経費を計上しました。

② 看護師国家試験対策

国家試験を意識付け、学力の向上を図るため、低学年より継続的に模試を受験し、自己学習の点検・確認を行うとともに、チューター制による指導を実施します。これらに係る実施経費を計上しました。

(2) 管理運営費関係

① 学生募集活動

近年、18歳人口が減少する中で埼玉県及び隣接する都県では、看護系大学や学部の設置が進み受験生の獲得にしのぎを削る状況となっております。更なる知名度向上を図り、アドミッション・ポリシーに沿った多くの受験生を獲得することを目的に県内外へ積極的に幅広い募集活動を展開していくため、学校説明会、ネット広告など若者が活用するデジタル媒体を用いた情報発信を強化するための広報活動経費、パンフレット・募集要項の作成経費を計上しました。

(3) 設備関係

① 講義室改修工事

本校のカリキュラムにおいては、学習効果を踏まえアクティブ・ラーニングを多く取り入れており、1グループ5人程度で編成し、学びの成果を発表、ディスカッションする場合に、2クラス編成の40人8グループでの共同学習より80人16グループの方が学びの深化が期待できます。これらの理由から、1学年(80名)が同時に使用可能な講義室を現状の2室から3室とするため、既存講義室の隔壁撤去及びそれに付随する設備移設経費を計上しました。

②防犯カメラの増設と既存設備の更新

既存の設備に加え、校内の設置台数を増やすことにより、トラブルを未然に防止できる効果が期待されます。また、新たに建物外へ設置することで、不審者対策を図り、安全な学習環境を提供することを目的に実施経費を計上しました。

3. 認証評価及び自己点検・評価への取り組み

1) 認証評価(JUAA)

本学では、平成29年度に公益財団法人大学基準協会(JUAA)による大学評価(機関別認証評価)を受審し、同協会の定める大学基準に適合しているとの認定(認定期間:平成30年4月1日から令和7年3月末日までの7年間)を受けていますが、令和5年度には認定期間満了年度を1年前倒しして、同協会による大学評価(機関別認証評価)を受審しました。その結果は、令和6年3月に通知される予定であり、引き続きPDCAサイクルを適切に機能させ、本学の質の向上に努めることとしています。また、本学では、平成30年度分から毎年度自己点検・評価を実施しており、令和6年度においては、令和4年度自己点検・評価の結果を踏まえ、次の項目について取り組むこととします。

A. 学生の受入れ

〔医学部〕

- ・収容定員に対する在学生数比率の改善
- ・学生の受け入れの適切性についての点検・評価

〔医学研究科〕

- ・標準修業年限内での学位授与の促進
- ・ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔看護学部〕

- ・入学定員増に伴う継続的な学生確保に向けた広報活動の強化
- ・3年次編入学定員比率の維持・向上に向けた対応
- ・学生受け入れの適切性の点検・評価

〔看護学研究科〕

- ・博士前期課程及び後期課程入学生の安定した学生確保
- ・公平かつ公正な入学者選抜(第1期・第2期)の点検・評価

B. 教育課程・学修成果

〔医学部〕

- ・コンピテンシー・マイルストーンに沿った知識・技能及び態度の評価方法の構築
- ・プロフェッショナリズム教育の推進
- ・能動的学修(アクティブ・ラーニング)の推進
- ・ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔医学研究科〕

- ・研究の進捗状況に応じた助言・指導
- ・学修成果を測定・検証する仕組みの構築

- ・IR情報を活用した教育プログラムの点検・評価
- ・ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔看護学部〕

- ・新カリキュラム開始に伴う各教育課程の対応
- ・経年的な学習成果の向上(到達度向上)を測定・評価検証
- ・IR機能を活用した教育の改善・向上

〔看護学研究科〕

- ・博士前期課程及び後期課程との系統性・連続性のある教育体制の充実
- ・博士前期課程の「養成する人材像」及び「3つのポリシー」の点検・評価
- ・アセスメント・ポリシーによる学修成果の測定・評価

C. 学生支援(修学・就学・卒業・就職支援)

〔医学部〕

- ・医学部学生支援相談窓口の利用を高め、学生相談員(ピア・サポーター)の活動を広める。
- ・学生のキャリア支援

〔医学研究科〕

- ・キャリア支援体制の強化
- ・多様なニーズに対応した学生支援の推進
- ・ステークホルダーなどの多様な視点を取り入れた点検・評価

〔看護学部〕

- ・卒業生に対するキャリア支援の体制構築
- ・入学定員増に伴う学生支援体制の整備と充実
- ・要支援学生に対する学修支援の強化

〔看護学研究科〕

- ・就職先アンケート結果の分析・評価
- ・キャリアに応じた修学支援の推進
- ・学生生活に関する支援体制の充実

D. 管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- ・内部質保証の方針に則り、教育・研究・管理運営における諸活動及び質の向上に向けた恒常的な改善・改革の推進
- ・自然災害や感染症等、発生する様々な事象に対する危機管理体制の強化
- ・他大学及び県内プロスポーツチームとの連携協定の拡充
- ・研究マネジメント委員会による学内助成選考プロセスの充実及び実効性の向上
- ・研究連携・支援センター(URA)との連携強化(ブラッシュアップ)による更なる外部資金の獲得
- ・教育・研究環境の充実と質的向上を目的とした、高額研究設備・高額教育設備購入(申請手続き)の制度化
- ・第5次不正防止計画に基づく、コンプライアンス教育・啓発活動、研究倫理教育の推進

- ・研究インテグリティの確保に係る体制の整備
- ・安全保障輸出管理の厳格化(みなし輸出管理の運用厳格化、モニタリングの実施)
- ・知的財産マネジメント体制の強化、特許取得の円滑化、実施許諾等収入の確保
- ・学外組織とのネットワーク形成支援(首都圏AR コンソーシアム、大学コンソーシアムとちぎ、とちぎ医療福祉機器産業振興協議会)
- ・医師を含めた働き方改革への対応継続
- ・ペーパーレス化の推進(休暇・出張等の各種申請など電子的保管の検討)
- ・職員人事評価のWEB化に向けた対応
- ・障害者雇用の更なる推進
- ・従来の研修に加え、年次別、職階別など様々な形態での研修実施
- ・時間外勤務における事前許可制の徹底(超過勤務の縮減推進)
- ・福利厚生によるイベントの計画・実施
- ・Web 年末調整電子申請の更なる推進
- ・雇用保険電子申請システム(e-Gov)の拡充
- ・外国人留学生(研修生・研究生)及び研究者等の受入れ支援
- ・外国人留学生(研修生・研究生)受入れ手続きの効率化(申請フォームの構築等)
- ・外国人留学生(研修生・研究生)/研究者・医師への広報(英文サイトの構築等)
- ・学生海外研修の派遣先及びプログラムの検討支援
- ・海外既協定締結研究教育機関との連携拡充支援
- ・海外研究者との協働による講演会の開催支援
- ・海外研究教育機関との交流及び学会等への参加促進
- ・大学、3病院の英文パンフレットや院内外国語表示整備支援
- ・本学卒業生への海外での教育機関進学、実習参加、就職、医療資格取得支援
- ・地域共生共創センターを主体とした各種地域連携活動の更なる強化と推進
- ・FD・SDセンター設置に伴う学内活動の更なる活性化

2) 医学教育分野別評価(JACME)

医学部においては、令和4年度に日本医学教育評価機構(JACME)による医学教育分野別認証評価を受審し、令和5年10月1日から7年間の認定を受けました。今後は評価結果に示された「改善のための助言」及び「改善のための示唆」に基づいて、令和6年度に新たに改編する教育関連委員会(教育プログラム評価委員会など)を中心に次の項目の継続的な改善に取り組めます。

- ・コンピテンシー・マイルストーンに沿った知識・技能及び態度の評価方法の構築
- ・学生の教育への参画
- ・診療参加型臨床実習の充実
- ・能動的学修(アクティブ・ラーニング)の推進
- ・統合型講義の拡充
- ・形成的評価の推進
- ・多職種連携教育の推進

3)看護学教育評価(JABNE)

看護学部では、令和4年度に日本看護学教育評価機構(JABNE)による看護学分野別評価を受審し、長所・特色として、①ディプロマ・ポリシーに基づいた「修学ポートフォリオ」の活用、②教員の看護実践活動の支援体制、③授業改善のための組織的な取り組みと学生の参画の3点が挙げられ、検討課題並びに改善勧告に関する指摘はなく、全体的に高い評価を得られ令和5年4月1日から7年間の認定を受けました。次年度以降も継続して、適切にPDCAサイクルを機能させ、教育の質の向上に取り組みます。

- ・4つのポリシーの定期的な点検・評価
- ・学生が主体的に学ぶための工夫
- ・科目評価・教育課程評価と改善

4)病院機能評価

〔大学病院〕

大学病院では、公益財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価を5年毎に受審しています。令和5年度は、認定期間満了に伴う5回目の更新のため、令和5年8月3日(木)～5日(土)の3日間にわたり同機構による訪問審査を受審しました。審査は、「機能種別版評価項目<3rdG:Vrer.3.0>」が適用され、病院の組織運営や質改善活動、医療安全・感染対策等に関する評価項目の見直しや継続的な活動実績の重視に加え、新たに組織・人材・経営・地域患者支援・薬剤のブロックに分かれたテーマ別調査が行われました。中間的な評価結果では、88項目中、評価Sは6項目(前回1項目)、評価Aは64項目(前回43項目)、評価Bは11項目(前回34項目)と、S・A評価で約80%を締め前回より大幅に高い評価が得られています。評価Cの7項目(前回11項目)については、令和5年度内に補充的な審査を受審する予定です。

＜評価Cの7項目＞

- ①患者が理解できるような説明を行い、同意を得ている。
- ②患者の個人情報適切に取り扱っている。
- ③倫理・安全面などに配慮しながら、新たな診療・治療方法や技術を開発・導入している。
- ④薬剤の安全な使用に向けた対策を実践している。
- ⑤投薬・注射を確実・安全に実施している。
- ⑥薬剤管理機能を適切に発揮している。
- ⑦画像診断機能を適切に発揮している。

上記項目に対する取り組み事項

- ・説明と同意に関する手順(基準)の順守が徹底されるように定期的に医療安全広報誌やセーフティマネージャーを通して継続的に指導する。
- ・USBメモリーにダウンロードした情報を管理サーバーに保管する運用に変更する。

- ・高難度新規医療技術及び未承認新規医薬品の同意書及び診療科からの報告を症例ごとに実施後、都度報告するように規程を改正した。モニタリングの報告システムの構築に向けて検討開始する。
- ・投与経路の異なる造影剤は別々の場所に保管し、誤投与を防止する表示をして、院内定数配置薬については、薬剤師が最低月に一回、適切に保管されているかチェックシートを用いて確認を行う。
- ・抗がん剤については、抗がん剤ごとに確認すべき事項が異なるため添付文書より観察が必要な事項をピックアップしリスト化する。
- ・専任の放射線科医が確保しにくい状況が継続していたため、非常勤医師の雇用を開始した。また、画像診断センターの設置による読影のマンパワー補強を進める。

〔埼玉医療センター〕

埼玉医療センターでは、病院の更なる改善活動を推進し、病院体制の一層の充実や医療の質の向上を目的として、公益財団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価」を5年ごとに受審しており、これまでに4度受審し、いずれも認定を受けています。令和5年度より運用が開始された機能種別版評価項目＜3rdG: Ver.3.0＞にて、令和5年12月に更新審査が実施されました。審査に当たり、病院機能評価対策委員会が中心となり、対策会議をはじめ前回指摘事項の対応やケアプロセス調査練習会、模擬審査など病院機能評価対策および病院の質向上に向けた改善活動に病院一丸となって取り組み、無事に審査を終えました。

現時点(令和5年12月)で審査結果は届いておりませんが、講評において主に指摘のあった以下の項目について対応すると共に、継続的な質改善活動に取り組めます。

①電子カルテシステム専用USBメモリの管理徹底

上記項目に対する取り組み事項

- ・電子カルテシステム専用USBメモリの貸し出しについては、個人情報漏洩を防止する観点から、令和5年7月から運用を変更するとともに、年2回のUSBの所在監査に加え、令和5年11月からは抜き打ちによる監査を実施していますが、院外持ち出しや媒体紛失など外部に漏洩するリスクが高いことから、情報処理室が中心となり、医療安全管理室等と調整の上、更なる強化・改善に向けた具体的な取り組みを開始する。

〔日光医療センター〕

日光医療センターでは、平成29年2月に公益社団法人日本医療機能評価機構による「病院機能評価(機能種別:一般病院2)」の認定を受け、令和3年12月には更新審査を受審し、令和4年4月に前回に引き続き同認定を受けました。

更新に際して、改善事項及び指摘事項はありませんでしたが、体制や仕組みの見直しを促された項目について、更なる改善に取り組むとともに、令和6年4月には「認定期間中の確認(期中の確認)」の書面を提出します。

上記項目に対する取り組み事項

- ・医師不在時の対応として、代行医師の明確な表示と伝達方法を周知する。

- ・医師事務作業補助者が行った代行入力を承認する仕組みを整備する。
- ・やむを得ず口頭指示を受ける場合には復唱確認を徹底し、投薬指示量については、「mg」「ml」の誤認防止を図る。

5) 自己点検・評価及び学校関係者評価への対応

〔附属看護専門学校(壬生校)〕

第5次カリキュラムが昨年度より施行され、教育理念、ディプロマ・ポリシーに照らし、変化していく医療の高度急性期から地域・在宅医療を見据えて、幅広く対応できる質の高い看護師を育成するため、多職種と連携・協働する能力、臨床判断能力、さらに保健指導能力の育成を重視した教育課程を進めています。自己点検・評価及び学校関係者評価を基に社会の要請に対応できる組織運営、教育活動、学生生活支援、環境整備等において、恒常的に点検、評価、改善に取り組み、看護教育の質を維持・向上できるよう努めます。

A. 学生の受入れ

- ・アドミッション・ポリシーに沿った優秀な学生の確保
- ・受験生のニーズに合わせた多様な広報活動の実施
- ・入学者選抜(選考基準や推薦制度)の見直しと検討
- ・高等学校進路指導教員との情報共有を図る。

B. 教育課程・学修成果

- ・新カリキュラムにおける効果的な学修の向上
- ・ICTを活用した授業の展開と教員の実践力向上
- ・修学ポートフォリオを活用した学修の可視化
- ・アクティブ・ラーニング及び反転授業の推進
- ・専門職連携教育(IPE:Interprofessional Education)の推進
- ・新カリキュラムの学修成果の検証

C. 学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

- ・成績不振学生に対する適切な学修支援
- ・円滑な授業のための環境整備
- ・低学年からのキャリア支援体制の推進
- ・国家試験 100%合格を目指した対策の強化
- ・卒業生へのフォローアップによる離職防止

D. 管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- ・専任教員の教育力向上と適切な人事評価
- ・看護部との人事交流による教員組織の活性化
- ・組織運営、委員会活動のさらなる充実化と課題改善への取り組み
- ・ボランティア活動の推進及び実施
- ・実習等を通して地域の理解を深める。

〔附属看護専門学校(三郷校)〕

大学の教育理念のもと学長の方針に従い、三郷校においては人間関係を基盤と

した質の高い看護が実践でき、人々から信頼され社会に貢献できる看護師を育成します。令和6年度においては、令和4年度の自己点検評価・学校関係者評価に基づき、多様化し急速に変化する社会に適応した医療の最前線で活躍する看護師を育成します。そして、地域とともに育つ学校として、特に次の項目について強化・改善し、教育の質の維持・向上に努めます。

A. 学生の受入れ

- ・教育理念、4ポリシーに基づく入学者選抜の検証
- ・少子化・地域のニーズを踏まえたメディア活用による戦略的な広報活動の実行
- ・社会情勢と経営戦略を踏まえた学費値上げの検証と実行

B. 教育課程・学習成果

- ・教育理念・4ポリシー及び社会ニーズに基づく教育課程の評価
- ・プロジェクト学習・ポートフォリオ・ルーブリック評価を取り入れた実習教育の現状を評価し実習教育を充実させる。
- ・臨床推論・臨床判断する力を育成する授業・実習の実施
- ・看護技術の確実な習得と実践力強化をめざした教育の実施

C. 学生支援(修学、就学・卒業・就職支援)

- ・医科大学・関連病院との連携による実践教育とキャリア教育の実施
- ・放送大学との協定による幅広い学習ニーズへの対応
- ・多様化する学生の特性や課題を踏まえた指導の充実と関係者との連携
- ・奨学金その他の経済的支援体制の継続

D. 管理運営(人事・組織改革、社会貢献・社会連携)

- ・医科大学の運営方針を踏まえた経営戦略を基盤とした業務改善とコスト管理
- ・専任教員の教育力向上に向けたFDと人事交流の実施
- ・組織目標に基づく委員会活動と教職員の協働
- ・地域の人々との協働による地域協創事業の企画・運営
- ・創立10周年記念事業の企画・準備

主な事業の概要

事業名	事業内容
<医 科 大 学 > 1. 教学関係 【 医 学 部 】 1) Plus-DX 事業 2) アクティブ・ラーニング推進事業 3) 共用試験(臨床実習前・後 OSCE CBT)関係の実施 4) 第 67 回東日本医科学生総合体育大会関係 5) 6 学年国試対策合宿(冬期) 6) Moodle 関係 7) GPS-Academic 受検 8) 臨床実習用機器整備 9) 基礎研究医養成活性化プログラム(がんプロフェッショナル) 10) ファクトシート・セミナーパンフレット作成 11) 基礎研究医養成活性化プログラム(病理プログラム) 12) 試験問題作成の外部委託 13) リーディングスキルテスト受検 【 看 護 学 部 】	1) 「データ一元管理と AI 解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業」に係るシステム構築 2) e-learning 教材(電子教科書類)の提供等 3) 臨床実習に必要な総合的知識及び基本的診療技能、態度、臨床能力の評価(受験料及び年会費) 4) 第 67 回東日本医科学生総合体育大会主管校に伴う運営予備費 大会期間中の貸切バス利用補助、旅費及び医療費 5) 国家試験や卒業試験に向けたレベルアップ 6) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用 7) 医学部及び看護学部の学生を対象とした外部のアセスメントテスト及び講演会 8) 臨床実習充実のための機器備品類の新規・代替購入 9) オンライン教育プラットフォーム活動を展開し、8 大学で連携する「関東次世代がん専門医療人養成拠点」参加費用 10) 学内外向けのファクトシート・ファクトブックの作成 目的や用途に応じインフォグラフィック等による制作 11) 3 大学(筑波大学、獨協医大、自治医大)の連携を基に行う基礎研究医養成プログラム費用 12) 5 年総合試験問題等作成を予備校に委託 13) 医学部の学生を対象とした外部のリーディングスキルテスト受検料

1) 入学定員増に伴う備品等整備	1) 入学定員増員及びカリキュラム改正に伴う準備 (機器備品及びシステム(成績・シラバス)のカスタマイズ等)
2) 学生募集広告	2) 入学定員増員及びカリキュラム改正に伴う受験生への周知
3) 実習関係	3) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施
4) 学生海外研修	4) フィリピン大学及びレーゲンスブルク大学病院 (ドイツ)の臨床実習等に参加
5) 国家試験対策	5) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施
6) オープンキャンパス諸経費	6) 対面及びオンライン開催に伴う準備(実験実習費、学食体験(昼食代)、在学生手伝い謝礼、ノベルティグッズ、その他雑費等)
7) サテライト設置	7) 看護学研究科サテライト関係予備費(獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構及び附属看護専門学校三郷校)
8) Moodle 関係	8) Moodle 使用料、保守料、カスタマイズ費用
9) 新型コロナ検査関係	9) 臨床実習前に、新型コロナウイルス感染対策として PCR 検査及び抗原検査を実施
10) 成績管理システム保守	10) 保守契約(成績管理システム(アクティブ・アカデミー)の安定運用)
11) 外国人との国際交流	11) フィリピン出身看護師との交流会、タイ・チェンマイ大学との交流会 地域の在日外国人との交流会等
2. 施設・設備関係	
1) 総合教育研究棟(仮称)(工事) (建設仮勘定)	1) 総合教育研究棟(仮称)新築に係る工事上棟費
2) 駐車場造成工事	2) 教職員増加に伴う駐車場の追加造成
3) 土地の購入	3) 校地の取得
4) 関記念学生館寮室改修工事	4) 寮室退去後の修理・美装、空調機及び水回り(UB・WC・キッチン)等の更新費用
5) 大学維持保全事業 (建物・設備・構築物)	5) 建物・設備機器・構築物の修繕及び更新
6) 恒温室系統空冷チラー設備 更新工事	6) チラー設備の更新
7) 教室棟屋上防水工事	7) 防水層の更新

8) 防災監視盤更新	8) 雲雀館・関記念学生館・30 周年記念館防災監視盤の更新
9) 武道場系統 PAC エアコン更新工事	9) エアコンの更新
10) 臨床医学棟改修工事	10) 総合教育研究棟(仮称)への渡り廊下接続に伴う研究室改修
11) 舞台吊物機構設備不具合修繕工事	11) 30 周年記念館ホールの舞台吊物落下防止措置
12) 樹木伐採	12) 総合教育研究棟(仮称)新築工事に伴う事前準備としての樹木伐採
13) 西側駐車場整備	13) 駐車場ラインの引き直し費用
14) 入退室管理設備更新 (ノンタッチタグ)	14) ドミトリーさくら・いちょうの入退室管理設備の更新
15) FCU ドレンパン清掃	15) ドレンパン清掃(定期メンテナンス)
16) 空調機軸受整備	16) 軸受分解点検整備
17) フード清掃	17) 厨房のフード清掃
18) 労働安全委員会	18) 職場巡視時における指摘事項の是正対応
19) 教育研究・実習用機器整備予備費	19) 各講座に係る教育研究・実習用機器整備予備費
20) 研究設備予備費	20) 文科省補助金申請採択に伴う教育研究用機器備品の購入
21) 教育・研究管理設備費	21) 医学部の教育研究用機器備品・教育研究用ソフトウェアの購入
22) 学長裁量経費(設備分)	22) 学長裁量経費による教育研究用機器備品の購入
23) 看護学部・助産学専攻科機器整備費	23) 看護学部および助産学専攻科の教育研究用機器備品・教育研究用ソフトウェアの購入
24) 管理用機器・ソフトウェア整備費	24) 管理用機器・ソフトウェア購入予備費
25) 図書(医学部・看護学部)購入費	25) 教育研究用図書の購入
3. 管理運営関係	
1) 学長裁量経費	1) 学長のリーダーシップのもと、選定された事業・研究の助成
2) 創立 50 周年記念 DVD の制作	2) 周年事業の一環である記念 DVD 制作を円滑に進めるため、専門的な知識を有する企業と業務支援契約を締結
3) 姫路高等教育関係	3) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構に係る建物賃借料

4) トレーニングルーム器具更新 5) 看護師確保対策事業費 6) WEB 人事評価システム導入 7) ナーシングスキル日本版 8) 勤怠管理システムサーバの更新 9) ホームページレスポンス対応 10) 解剖用遺体処置台クリーンシステムフィルター交換 11) FD・SD センター主催による各種講習会、研修会の実施 12) PICC 用超音波画像診断装置購入 13) 障がい者雇用推進費 14) 福利厚生によるイベント費用	4) トレーニング器具保守期間終了に伴う更新 5) 学内外の看護学生を対象とした Web を含めた就職説明会等の広報活動に係る経費 6) ペーパーレス化と教職員の利便性向上のため、従来の紙の評価表から WEB 上で評価する形式に変更 7) インターネットを介して看護基礎教育から臨床まで「看護基準」を常時参照できる環境を提供 8) 安定稼働の観点から保守対応可能期間を超過するサーバの更新 9) OPAC(蔵書検索)のバージョンアップに伴うホームページのレスポンス対応 10) 処置者へのホルマリンを含む有害有機物等の被爆対策として法令に定められた局所排気装置の機能保全 11) 医療安全管理者養成講習会、実習指導者講習他 12) 末梢中心静脈カテーテル PICC 用シミュレーターの追加購入(看護職用) 13) 障害者法定雇用率を達成し共に働く社会づくりに貢献するための、教職員に対する啓発や求人活動等に要する経費 14) 新型コロナが第 5 類へ移行しイベント開催が緩和されており、福利厚生の一環で計画・実施
<大 学 病 院> 1. 医療活動関係 1) 病院総合情報システム 2) da vinci Sp の導入 3) 感染制御対策事業 4) 内視鏡機器の整備 5) 医療安全推進事業	1) 電子カルテシステム・PACS 他 2) シングルアームのデザインにより様々なサージカルアクセスが可能 3) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応 院内感染防止のための啓蒙・教育活動 院内感染防止マニュアルの整備 4) VPP・WPP 方式による契約 5) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・啓蒙活動 医療事故報告の管理・分析 医療安全の教職員への通知

2. 施設・設備関係

1) ナースコール更新	1) 本館及び新館 6 病棟への導入
2) 新館熱源改修工事 (2/3 期)	2) 省エネ及びCO ₂ 削減を目的とした改修工事
3) 病棟・外来改修工事	3) 未使用ブースの仕様変更工事
4) 本館空調機更新工事	4) 病院本館開院当初より運転している空調機の更新
5) エアコン更新・新設工事	5) 部品調達不可の機器更新及び省エネ対策工事
6) 放射線量管理システム整備	6) 放射線業務従事者の被ばく量把握
7) 大会議室改修工事	7) 空調・照明及びマイク等の音響設備の改修
8) 病院建物維持保全	8) 病院各棟の電気・使用給排水・空調設備等の改修、更新に伴う工事
9) ターボ冷凍機冷却塔の更新工事	9) 外装腐食防止工事
10) 各種フィルタ交換工事	10) 各種フィルタ交換及び洗浄、空調機フィルタの更新工事
11) 病院照明 LED 化工事	11) 節電効果を図り、新館 D 棟病室の照明器具を蛍光灯から LED 化
12) 防水工事	12) 防水保証期間経過（10 年）による病院本館屋上の漏水箇所工事
13) 動力盤更新工事	13) 病院機能維持のため計画的な更新工事
14) ポンプ整備	14) 病院機能維持のための各種ポンプの計画的な更新工事
15) UPS 工事	15) バッテリーの充電能力維持のため計画的な更新
16) 外構整備工事	16) 枯れ木の伐採、駐車場の修理等
17) 各棟空調機軸受け・シャフト整備洗浄	17) 定期的な空調(軸受け・シャフト)の整備、洗浄
18) 手術室、放射線部系統 VCB 更新工事	18) 病院機能維持及び安全性向上のための更新工事
19) ヘリポート修繕工事	19) ドクターヘリ運航に必要な給油設備、ヘリバット設備の修理費用他
20) 医療機器整備予備費	20) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費
21) 臨床研修費	21) 臨床研修用機器・OA 機器の購入
22) 放射線機器の購入	22) 全身用 X 線 CT 診断装置 角度可変ガンマカメラ

23) 診療体制整備費 24) スマートベッドシステムの導入 25) スマート化対応搬送ロボット導入 26) 勤怠管理システム(Vicsell)導入 27) 端末・表示盤更新(リース) 28) 災害対策 HumanbridgeBCP 他(リース) 29) TrendMicro EDR 導入(リース) 30) 放射線治療計画支援システム更新(リース) 31) NICU システム更新(リース) 32) 病理支援システム更新(リース) 33) 生理検査データ管理システム(リース) 34) SOLNET、forestchart 関連更新(リース) 35) 輸血細胞治療管理システム(リース)	デジタル X 線乳房撮影装置 23) 未使用ブースの有効活用(外来仕様変更に伴う診察台・什器等) 24) ナースコールに連動したスマートベッドシステムの導入(第 3 期) 25) スマート化対応搬送ロボット導入(臨床検査センター・輸血部) 26) スマートフォンからの申請対応システム 27) 診療用端末及び表示盤の定期的な更新 28) NICU・薬剤部手術部無線化・災害対策ソリューション HumanbridgeBCP 他 29) 病院情報システムのサイバー攻撃に対応する防御システムの導入 30) 病巣への照射シミュレーションを行い、最適化された計画を作成するシステムの更新 31) 重篤状態の新生児データを 24 時間一元管理し、安全性向上を図るシステム更新 32) 業務量増加のため機器とシステムとの連携にて、標本のデジタル化にて効率化を目指す 33) 心電図検査室と各病棟・診療科での検査データを一元管理し、閲覧出来るシステムの更新 34) 調剤支援システム更新 安定した業務継続のためのシステム更新 35) 電子カルテ連動による血小板製剤・自己血オーダー発行。輸血認証及び会計との連携構築
<埼玉医療センター> 1. 医療活動関係 1) 医療情報システムの充実 2) 内視鏡システムの整備(リース) 3) 内視鏡システムの整備(リース) 4) ユニフォームの更新 5) スマート化の推進 6) 手術部術衣の更新	1) 医療情報システムの充実 2) VPP 方式による契約(耳鼻咽喉・頭頸部外科) 3) VPP 方式による契約(手術部) 4) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新 5) スマートフォン活用 (アミボイス・ナースコール) 6) 手術部術衣の更新

2. 施設・設備関係

1) 管理棟建築工事関連	1) 管理棟建築工事(3/3) 管理棟関連の新設工事
2) 病院内維持保全工事	2) 病院内の改修・更新に伴う工事
3) 生理機能検査室改修工事	3) 生理機能検査室の機能拡充に伴う改修工事
4) 1号館無停電装置更新工事	4) 前回更新から10年超経過による出力低下の回避
5) 土地の購入(みらい棟土地)	5) 校地の取得(みらい棟土地の購入費用)
6) 病院内新設工事	6) 監視カメラ更新・新設、学術ネットワーク構築 他
7) 2号館・研究棟エレベーター更新 工事	7) 主要部品調達不可の設備更新
8) 放射線部改修工事(2期工事)	8) 一般撮影室拡張及び他機能充実のための改修工 事(2年計画の最終年)
9) スマートフォンナースコール導 入工事	9) 医療活動スマート化のため導入工事
10) 1号館医療用圧縮空気供給設備更 新工事	10) 主要部品調達不可の設備更新
11) 非常用発電機点検	11) 非常用発電機(G1・G2 及び EG1)における安全性向 上のための点検・整備
12) 1号館・外来棟屋上防水工事	12) 防水のための工事
13) 外来棟1・2階外来エリア空調機 オーバーホール	13) 安全性向上のための点検・整備
14) 医療機器整備予備費	14) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費
15) 臨床研修費	15) 臨床研修用機器の購入
16) カリーナシステムの更新	16) 手術映像記録・配信システム更新
17) 放射線一般撮影装置更新 (2年目)	17) 一般撮影室拡張に伴う装置の購入(2年計画の最 終年) 越谷クリニックへの機器移転に伴うコンソール の更新
18) リプロダクションセンター関連 機器の更新	18) タイムラプス機器2台 不妊治療管理システム導入(データ管理、診療効 率化)
19) 越谷クリニック診療用機器一式 の更新	19) 透析用水・透析液供給装置および装置統合管理 支援システム一式他
20) 管理棟什器備品の整備	20) 管理棟開設に伴う什器備品の購入
21) 滅菌管理システム導入	21) 滅菌物品管理のため導入
22) 改修に伴う機器備品購入	22) 生理機能検査室改修に伴う機器備品他

23) 管理部門機器の更新 24) 診療体制整備他 25) 医療情報システム更新(リース) 26) 医療情報システムセキュリティ対策(リース) 27) 臨床検査関連システム(リース) 28) 自動薬剤ピッキングシステム、電カル増設(リース) 29) 各種診療関連(リース)	23) オンライン資格確認端末増設 40 台(マイナンバー保険証対応)他 24) RFID による検体管理システムの導入他 25) システム更新(電子カルテ・部門システム) 26) システムセキュリティ対策 27) 生理検査システム更新 検体情報統括管理システム 28) 自動薬剤ピッキングシステム導入 電子カルテ端末増設 29) ペースメーカー統合管理システム 電子処方せん導入
<日光医療センター> 1. 医療活動関係 1) 電子カルテ・部門システムの維持管理 2) 電子カルテ・部門システムの維持管理 3) サイバーセキュリティ対策管理 2. 施設・設備関係 1) PBX 機能強化 2) 患者サービス向上対応 3) 病院建物維持保全 4) 医療機器整備予備費 5) サイバーセキュリティ対策整備 6) アブレーションシステムの更新 7) 電子処方箋対応 8) 車輛の更新	1) 病院情報システムの充実(リース料) 2) 病院情報システムの充実(保守料) 3) サイバーセキュリティ対策(保守料・利用料) 1) 自動音声案内システム、通話録音機能追加 2) 患者サービス向上を目的とした設備追加予備費 3) 病院機能維持のための建物設備保全費用等 4) 医療機器の新規・代替購入に伴う予備費 5) サイバー攻撃に対する防御策の整備 6) アブレーションシステムの更新 7) 電子処方箋サービスの導入費用 8) 救急車及び公用車の購入
<附属看護専門学校> 1. 教学関係 1) 実習関係	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等での実習

2) 新規 LMS(Moodle)の導入・維持管理 3. 管理運営関係 1) パンフレット等の制作 2) 広報活動	2) Moodle 使用料・保守料・カスタマイズ費用 1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成 2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用
<附属看護専門学校三郷校> 1. 教学関係 1) 実習関係 2) 看護師国家試験対策 3) 新規 LMS(Moodle)の導入・維持管理 2. 施設・設備関係 1) 防犯カメラ整備 2) 2F 講義室改修工事 3) サーバー室空調機器更新 4) 図書の購入 5) 学務システム Web ポータルシステム導入 3. 管理運営関係 1) パンフレット等の制作 2) 広報活動	1) 病院や介護老人保健施設、地域包括支援センター、福祉・在宅施設、保育園等での実習 2) 低学年より模試の実施及び自己学習の点検・確認、チューター制による指導の実施 3) Moodle 使用料・保守料・カスタマイズ費用 1) 安全対策を目的とした防犯カメラの増設及び既存設備の点検・整備 2) 学年での講義を可能とするため、既存講義室の隔壁撤去及びそれに付随する設備移設 3) サーバー室の適正温度維持を目的とした空調機の更新 4) 年次計画による図書の購入 図書室の充実を目的とした追加図書の購入 5) 授業評価アンケートの集計及び学生の出欠席確認 1) パンフレット・チラシ、入学試験募集要項等の作成 2) 学外進学相談会への出展、広報誌への掲載 HP やインターネット媒体等の広報費用

■ 事業活動収支予算の概要

令和6年度予算につきまして、事業活動収支予算書より説明いたします。（資料1）

「事業活動収支計算書」は企業会計という損益計算書に相当するものです。経常的な収支（1. 教育活動収支と2. 教育活動外収支）と臨時的な収支（3. 特別収支）に区分される「区分経理」が導入されたことにより、経常的な収支バランスと臨時的な収支バランスが区分して把握できるようになっています。教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合計したものが、「経常収支差額」となります。その「経常収支差額」に「特別収支差額」を加味したものが「基本金組入前当年度収支差額」となり、当該年度の収支バランス（いわゆる黒字か赤字か）を表します。

1. 教育活動収支

【 教育活動収入の部 】

● 学生生徒等納付金

医学部、大学院医学研究科、看護学部、大学院看護学研究科、助産学専攻科、看護専門学校壬生校、看護専門学校三郷校の学生生徒納付金収入として、総額で55億51百万円を計上しました。

● 寄付金

社会経済情勢を踏まえると増収は引き続き厳しい状況ですが、教育研究振興資金の更なる周知と併せて、創立50周年記念事業に対する募金活動も強化することとし、13億17百万円を計上しました。

● 経常費等補助金

経常費補助金は、20億7百万円を見込んでいます。また、その他主な補助金として、病院における臨床研修費等補助金、総合周産期母子医療センター運営費等補助金、とちぎ子ども医療センター運営費補助金、ドクターヘリ運営費等補助金、救命救急センター運営費補助金等を計上しました。これらの補助金総額で31億83百万円を計上しました。

● 医療収入

3病院（大学病院・埼玉医療センター・日光医療センター）ともに、感染症および医療安全対策を継続しながら、学内会議における各種対策を具現化しつつ、診療報酬における適切な施設基準及び加算・管理料の取得を図り、高水準な病床稼働率を保つこととします

- ・大学病院 : 508億76百万円
- ・埼玉医療センター : 428億3百万円
- ・日光医療センター : 64億円

3病院総額で、1,000億79百万円を計上しました。

【 教育活動支出の部 】

● 人件費

教職員人員計画に基づき、必要な予算措置をはかりました。政府が進めている「働き方改革」、特に令和6年4月から開始される「医師の働き方改革」に伴う長時間労働の上限規制に対応するため、更なる医師・看護師のタスクシェアリング／タスクシフティングを推進します。また、他の職員の給与についても将来の財政見通しを考慮しながら、人事部門主導による継続的な人件費対策を進めます。人事評価の処遇反映については引き続き評価の向上を図ります。超過勤務については、教職員の健康保持等の観点から、事前許可制を再徹底し、効率化と採算性を念頭に置き、業務内容を点検し、外部委託も検討します。

これらを踏まえ、教員人件費は98億99百万円、職員人件費は283億29百万円、退職給与引当金繰入額は18億24百万円、総額で400億52百万円を計上しました。

● 教育研究経費

教育研究経費は、総額で660億34百万円を計上しました。

このうち医療経費は、3病院総額で428億95百万円を計上しました。

- ・大学病院 : 223億31百万円 (医療経費率45.5%)
- ・埼玉医療センター: 189億 1百万円 (医療経費率45.0%)
- ・日光医療センター: 16億63百万円 (医療経費率27.0%)

また、一般経費は、総額で166億91百万円を計上しました。減価償却額は64億48百万円を計上しました。

●管理経費

管理経費は、総額で42億57百万円を計上しました。

このうち一般経費は36億円、減価償却額は6億57百万円を計上しています。

●徴収不能額等

徴収不能額引当金繰入額は、87百万円を計上しました。

2. 教育活動外収支

【 教育活動外収入の部 】

●受取利息・配当金

受取利息等として、29百万円を計上しました。

【 教育活動外支出の部 】

●借入金等利息

借入金返済時に掛かる利息として、21百万円を計上しました。

3. 特別収支

【 特別収入の部 】

●その他の特別収入

施設設備補助金として66百万円を計上しました。

【 特別支出の部 】

●資産処分差額

資産処分差額として5億42百万円を計上しました。

●法人負担金

法人内の医科大学における法人分担金および法人税・事業税・消費税等の負担額、3病院・2看護専門学校の消費税負担額を計上しました。

これらの総額4億29百万円を計上しました。

以上、3つの活動区分の合計の事業活動収入として、1,120億71百万円を計上しました。また、事業活動支出として1,114億57百万円を計上しました。

その結果、基本金組入前当年度収支差額（事業活動収入－事業活動支出）は、6億14百万円の収入超過（黒字）となる予算を組んでいます。なお、事業活動収支差額比率は0.55%です。また、内部留保額（基本金組入前当年度収支差額＋減価償却額）は、77億19百万円となる見込みです。

■ 資金収支予算の概要

次に、資金収支予算について説明します。(資料2)

資金収支予算は令和6年度の収入及び支出に関わるすべての資金を計上しています。以下、事業活動収支予算書と重複するものを除いて主な項目について説明します。

【 収入の部 】

● 借入金等収入

日光医療センター移転新築に伴う施設整備資金として短期借入金を計上しました。

【 支出の部 】

● 借入金返済支出

借入金返済支出は、市中金融機関等からの長期借入金の約定償還分を計上しました。

● 施設関係支出

施設関係支出は、大学の総合教育研究棟（仮称）工事上棟費、大学病院のナースコール更新費用、埼玉医療センター管理棟建設工事、日光医療センターの自動音声案内システム整備等を含む、総額64億10百万円を計上しました。

● 設備関係支出

設備関係支出は、大学における教育・研究用機器購入費用の他、大学病院の放射線機器（全身用X線CT診断装置・角度可変ガンマカメラ等）の購入費用、スマート化（スマートベッドシステム・搬送用ロボット）整備費用、埼玉医療センターのカリーナシステム更新費用、リプロダクションセンター関連機器導入費、日光医療センターのサイバーセキュリティ対策費用等を含む、総額62億38百万円を計上しました。

● 資産運用支出

資産運用支出は、205億円を計上しました。

（令和6年度特定資産積増し20億円、取崩し50億円）

これらの結果、翌年度繰越支払資金は151億92百万円となる見込みです。

なお、獨協学園の事業計画および予算については、獨協学園のホームページ<https://www.dac.ac.jp/finance/>をご覧ください。

令和6年度 事業活動収支予算

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

年度		科目	令和6年度 予 算 額	備考
教育活動収支	収入	学 生 生 徒 等 納 付 金	5,551	
		手 数 料	261	
		寄 付 金	1,317	
		経 常 費 等 補 助 金	3,183	
		(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,342)	
		(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(839)	
		(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	
		付 随 事 業 収 入	527	
		医 療 収 入	100,079	
		雑 収 入	979	
	教 育 活 動 収 入 計 A	111,897		
	支出	人 件 費	40,052	
		教 育 研 究 経 費	66,034	
		(医 療 経 費)	(42,895)	
		(一 般 経 費)	(16,691)	
		(減 価 償 却 額)	(6,448)	
		管 理 経 費	4,257	
		(一 般 経 費)	(3,600)	
		(減 価 償 却 額)	(657)	
徴 収 不 能 額 等		87		
教 育 活 動 支 出 計 B	110,430			
教 育 活 動 収 支 差 額 C(A-B)		1,467		
教育活動外収支	収入	受 取 利 息 ・ 配 当 金	29	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 収 入	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計 D	29	
	支出	借 入 金 等 利 息	21	
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計 E	21	
教 育 活 動 外 収 支 差 額 F(D-E)		8		
経 常 収 支 差 額 G(C+F)		1,475		
特別収支	収入	資 産 売 却 差 額	0	
		そ の 他 の 特 別 収 入	145	
		(現 物 寄 付)	(66)	
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 国 庫)	(65)	
		(施 設 設 備 補 助 金 ・ 地 公 体)	(1)	
		(過 年 度 修 正 額)	(13)	
	支出	法 人 負 担 金 収 入	0	
		特 別 収 入 計 H	145	
		資 産 処 分 差 額	542	
		そ の 他 の 特 別 支 出	0	
法 人 負 担 金 支 出		429		
特 別 支 出 計 I		971		
特 別 収 支 差 額 J(H-I)		△ 826		
(予 備 費) K		35		
基本金組入前当年度収支差額 L(C+F+J-K)		614		
基本金組入額合計 M		△ 10,052		
当年度収支差額 N(L+M)		△ 9,438		
前年度繰越収支差額 O		△ 91,796		
基本金取崩額 P		0		
翌年度繰越収支差額 Q(N+O+P)		△ 101,234		
参考	事業活動収入計 (A+D+H)		112,071	
	事業活動支出計 (B+E+I+K)		111,457	

令和6年度 資金収支予算

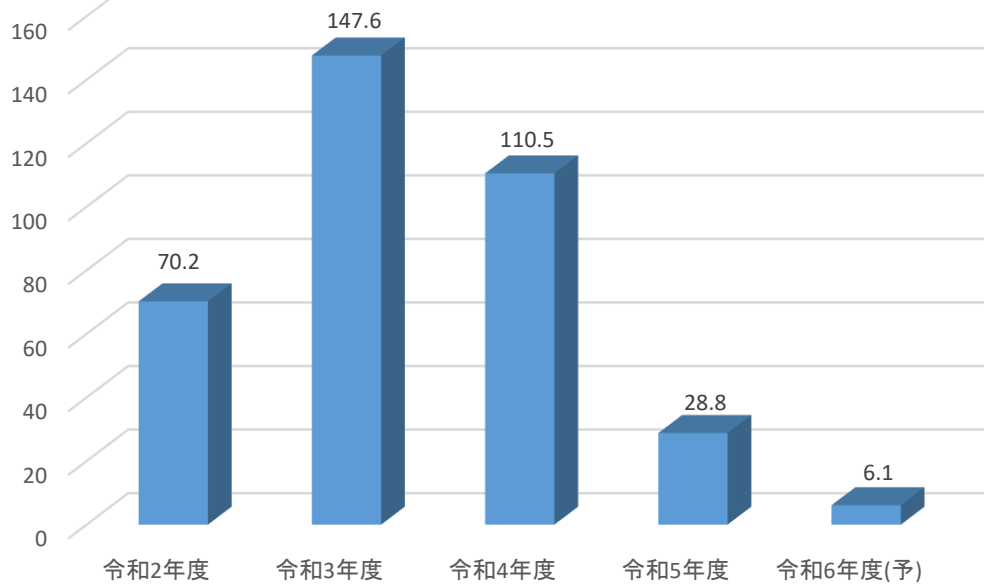
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：百万円)

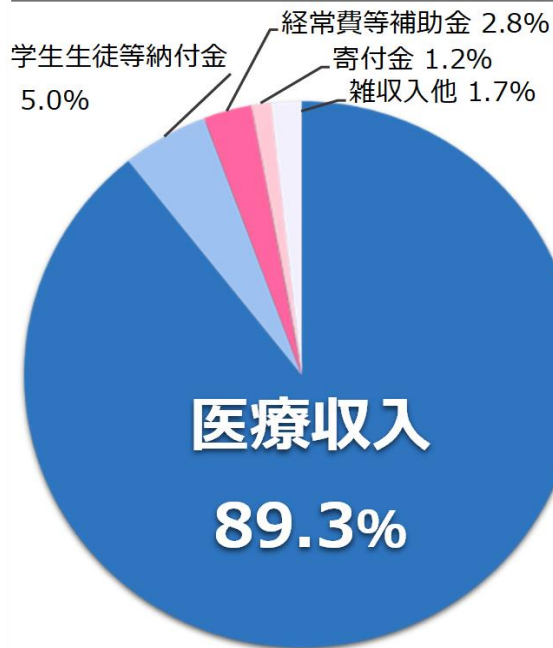
年 度		令和6年度 予 算 額	備考
科 目			
収 入 の 部	学 生 生 徒 等 納 付 金 収 入	5,551	
	手 数 料 収 入	261	
	寄 付 金 収 入	1,317	
	補 助 金 収 入	3,248	
	(国 庫 補 助 金 収 入)	(2,406)	
	(地 方 公 共 団 体 補 助 金 収 入)	(840)	
	(そ の 他 補 助 金 収 入)	(2)	
	資 産 売 却 収 入	0	
	付 随 事 業 ・ 収 益 事 業 収 入	527	
	医 療 収 入	100,079	
	受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	29	
	雑 収 入	992	
	借 入 金 等 収 入	1,397	
	前 受 金 収 入	1,299	
	そ の 他 の 収 入	42,902	
	資 金 収 入 調 整 勘 定 (△)	△ 19,783	
	法 人 負 担 金 収 入	0	
	前 年 度 繰 越 支 払 資 金	16,495	
合 計		154,314	
支 出 の 部	人 件 費 支 出	39,341	
	教 育 研 究 経 費 支 出	59,586	
	管 理 経 費 支 出	3,600	
	借 入 金 等 利 息 支 出	21	
	借 入 金 等 返 済 支 出	2,877	
	施 設 関 係 支 出	6,410	
	設 備 関 係 支 出	6,238	
	資 産 運 用 支 出	20,500	
	そ の 他 の 支 出	17,776	
	予 備 費	35	
	資 金 支 出 調 整 勘 定 (△)	△ 17,691	
	法 人 負 担 金 支 出	429	
	翌 年 度 繰 越 支 払 資 金	15,192	
合 計		154,314	

基本金組入前当年度収支差額推移表

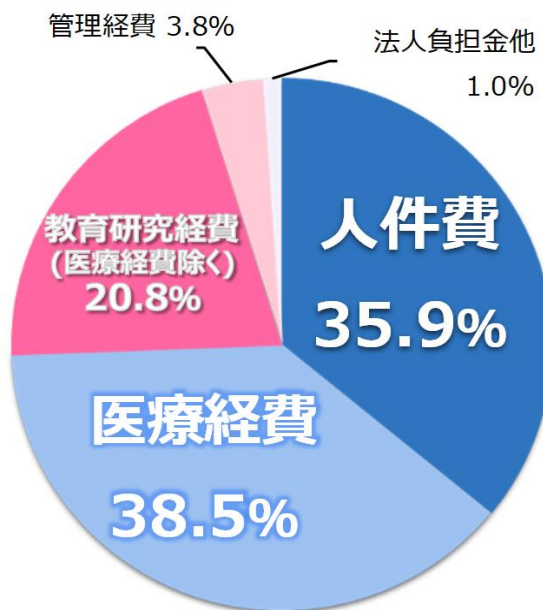
単位: 億円



令和6年度予算 事業活動収支の科目別構成比



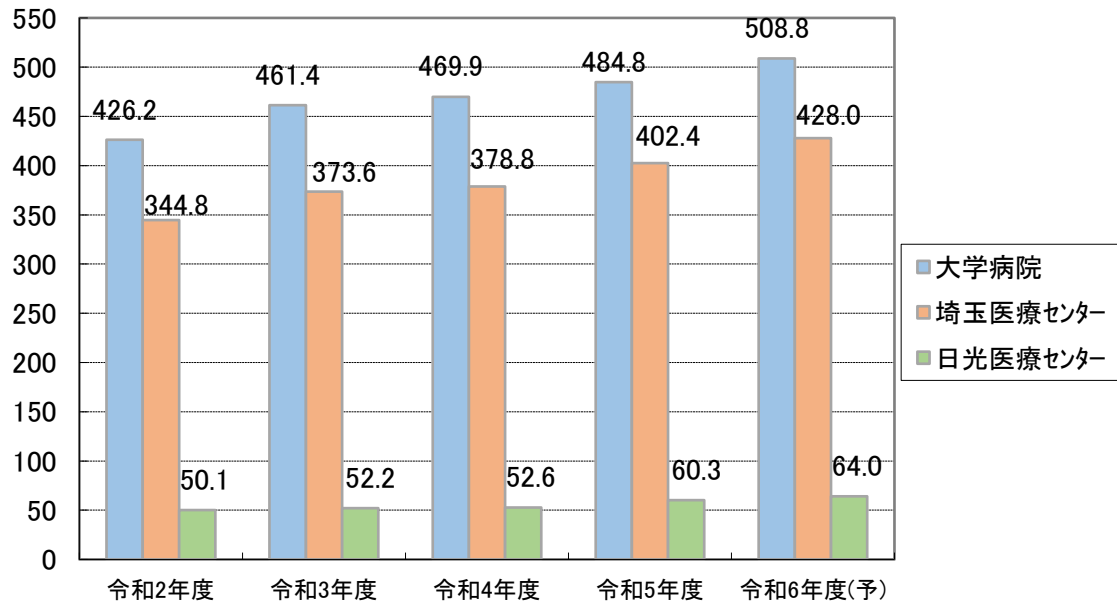
事業活動収入 112,071百万円



事業活動支出 111,457百万円

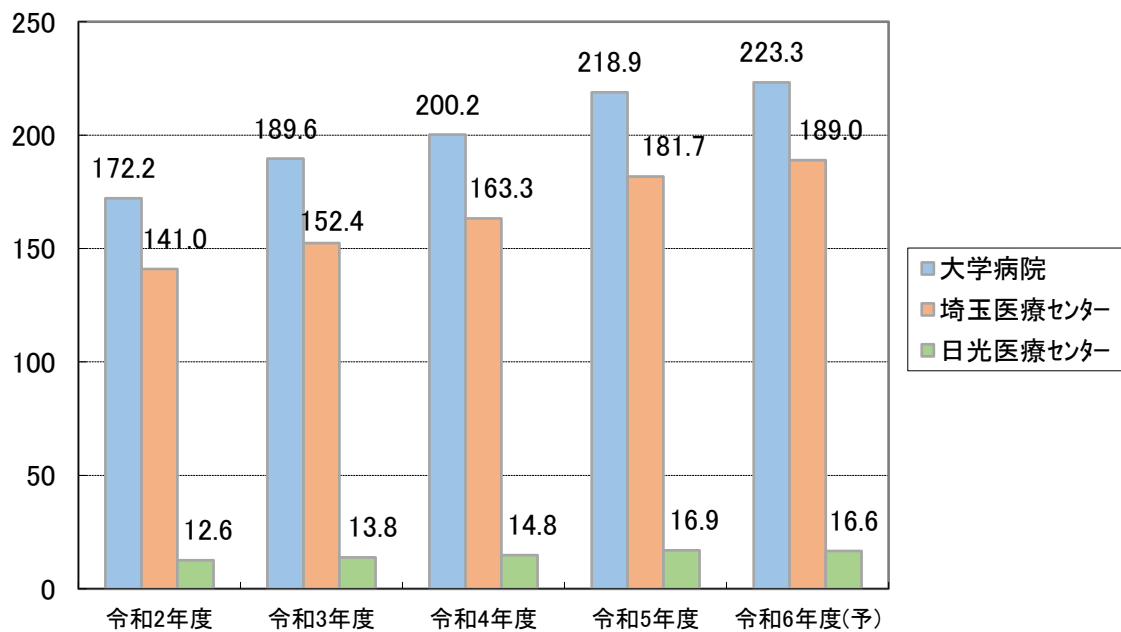
医療収入推移表

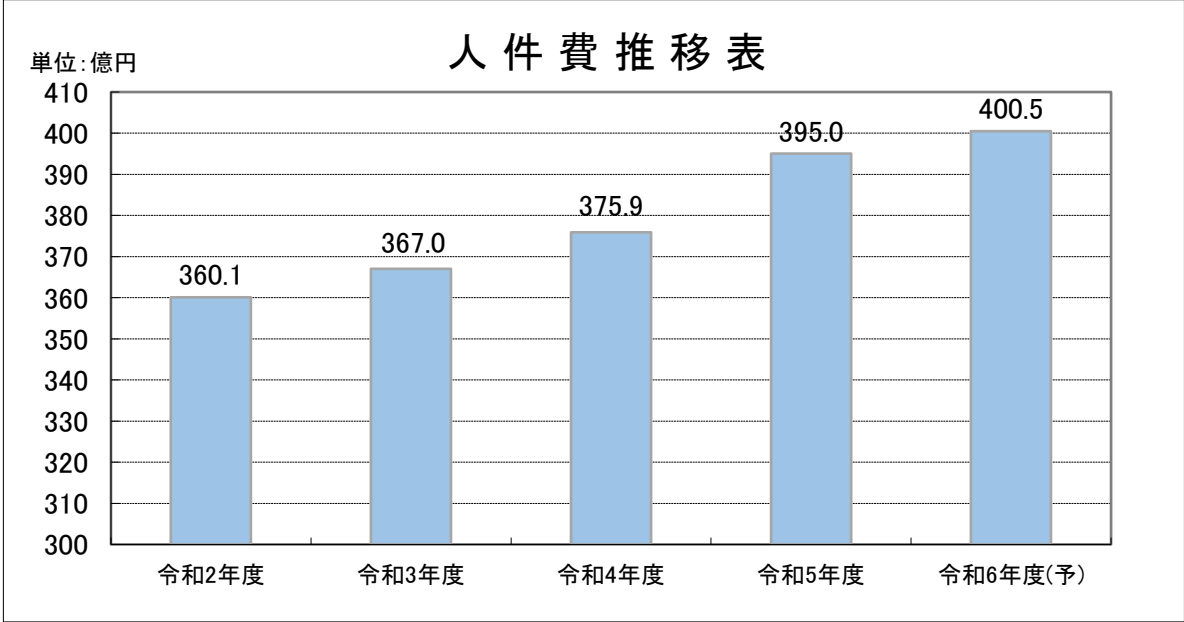
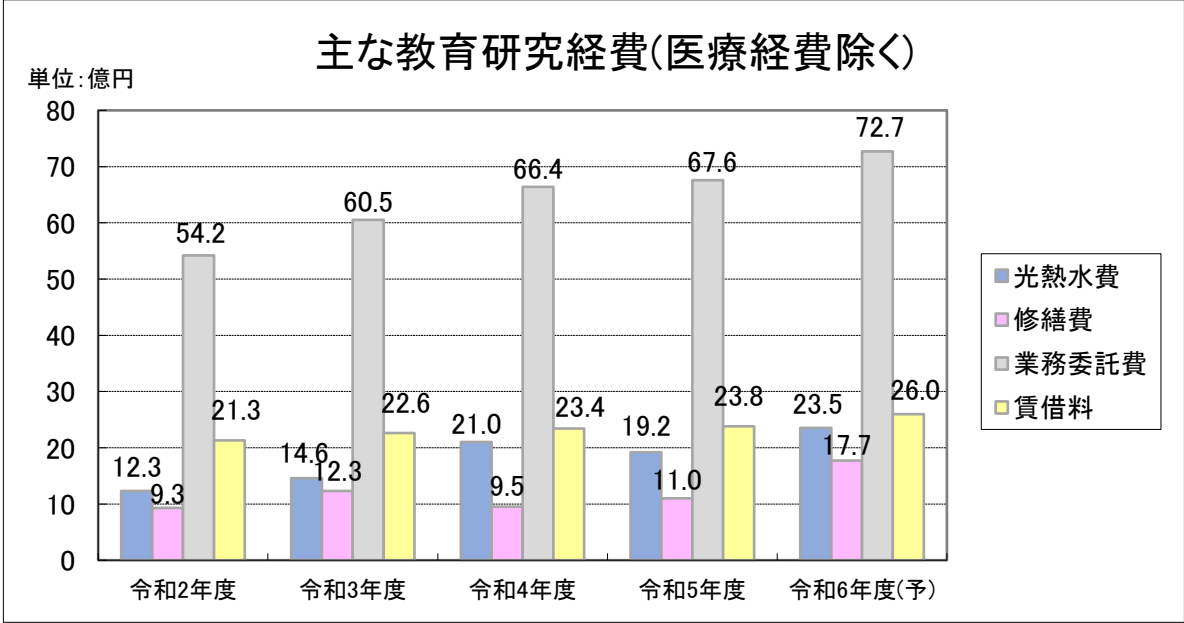
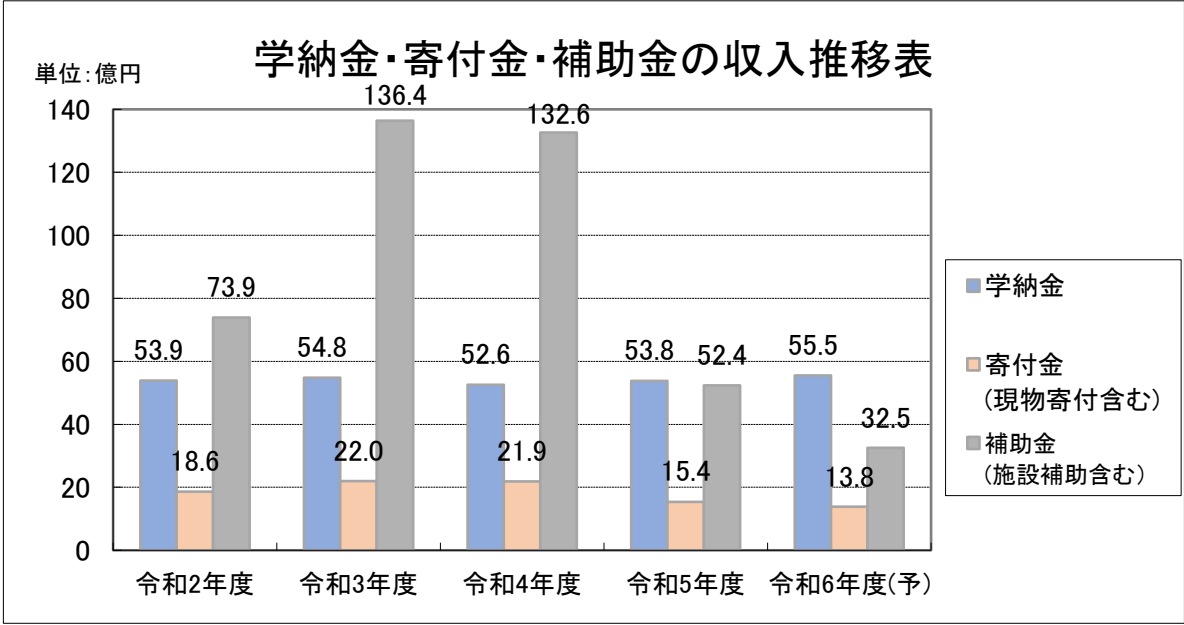
単位: 億円



医療経費推移表

単位: 億円





施設・設備関係支出推移表

単位: 億円

